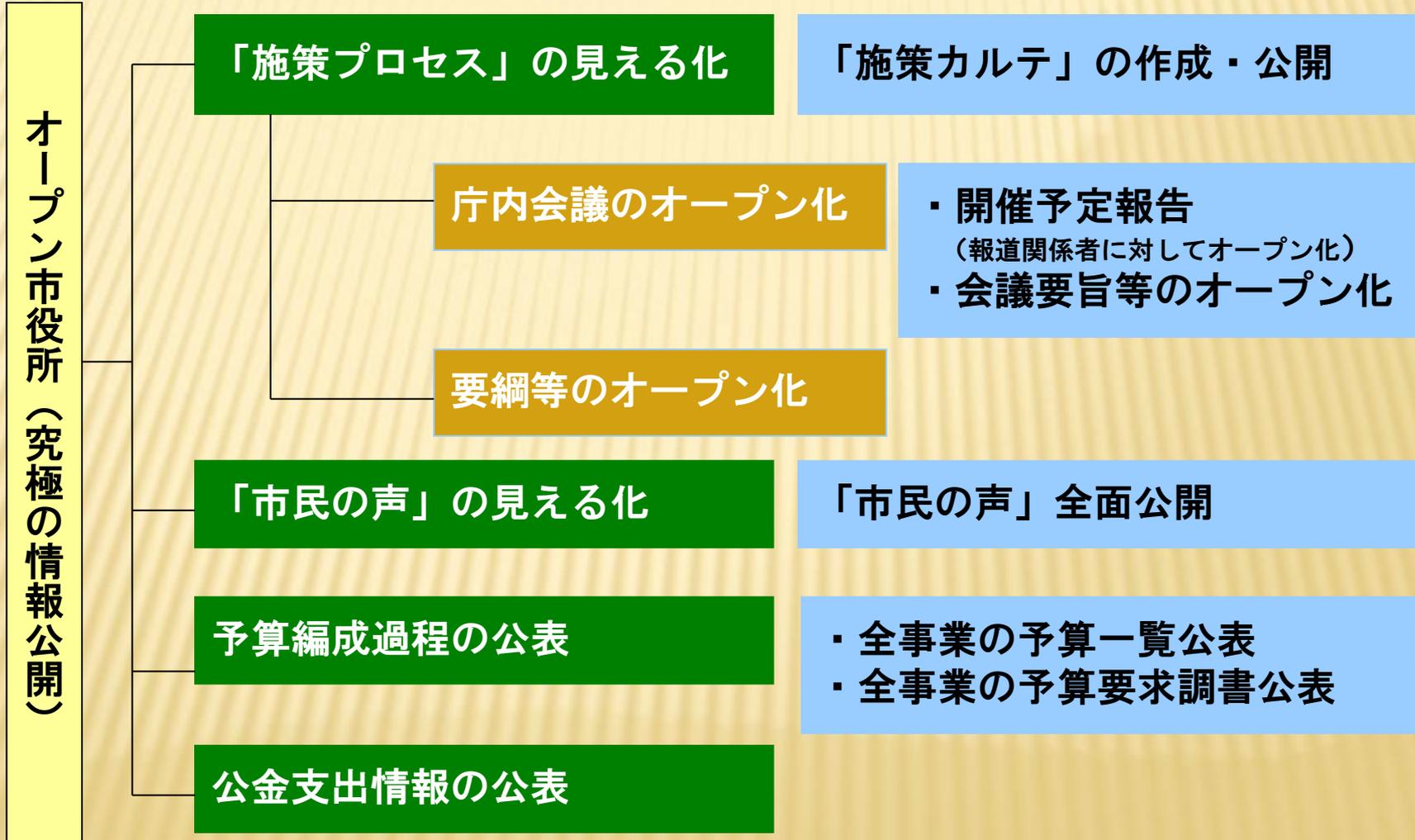


オープン市役所 (究極の情報公開)

平成24年4月

政策企画室 市民情報部 公開制度等担当

オープン市役所全体イメージ図



きっかけ（オープン市役所）

○平成23年12月31日付け市長メール（抜粋）

＜ホームページ全般について＞

僕は情報の発信方法にはかなりこだわり、府庁のホームページにもなんやかんやとこだわっていました。スケジュールやトピックの出し方等。このあたりも府庁府民文化部・情報公開担当に確認して下さい。予算の編成過程や、究極の府庁の見える化など、こだわってきたところがあります。既に市では実施済みかもしれませんが、府庁に合わせて下さい。究極の見える化は作業が膨大になるので、市役所内で一度議論を揉む必要があるかもしれません。

きっかけ（庁内会議のオープン化）

○平成23年12月28日 市長退庁時囲み取材（抜粋）

＜団体交渉＞

記者：今後、労働組合との団体交渉は市側からオープンを求めているのか。

市長：あたりまえ。フルオープン。公務員組織がやること。みんな税金で飯食っているので、オープンは当たり前。

なぜクローズになるのかさっぱりわからない。そもそも、大阪市の戦略会議も、所属長会議も区長会議も、一体クローズでやる会議って何なんですか。無いですよ。原則。オープンじゃなきゃ、交渉しなくていいんじゃないですか。

きっかけ（要綱のオープン化）

○平成24年3月8日付け市長メール（抜粋）

知事時代、霞が関の通達や要綱で、どれだけ地方行政が縛られているか痛感しました。

究極のオープン化を目指すと言うのが、大阪市役所の方針。

市民に影響するルールは全てオープンにし、市民にチェックを受ける。

知事時代も、自治体行政のほとんどが要綱等で動いていることにびっくりしました。

僕はフルオープン化にしたいのですが、事務量との兼ね合いですね。

これまでの動き

日 程	内 容
平成23年12月28日	市長退庁時囲み取材(「庁内会議のオープン化」等)
平成23年12月31日	市長メール(「究極の見える化」等)
平成24年1月17日	市長レク
平成24年1月20日	局長会議
平成24年1月24日	報道発表(オープン市役所・庁内会議のオープン化) 広聴広報幹事会議
平成24年1月30日	「庁内会議のオープン化」運用開始(開催予定報告)
平成24年1月31日	庁内会議等に係る実態調査実施
平成24年2月	全事業の予算一覧を公表
平成24年2月～4月	オープン市役所ホームページ設計
平成24年3月8日	市長メール(「要綱のオープン化」)
平成24年3月19日	「要綱のオープン化」に係る所属調査実施

今後のスケジュール

日程	内容
～平成24年4月13日	「施策プロセスの見える化」モデル試行(政策企画室)施策選定
平成24年4月25日 (予定)	「オープン市役所」ホームページ開設
	「施策プロセスの見える化」モデル試行(政策企画室:各部1以上施策)
	「庁内会議のオープン化」本格運用(会議要旨・資料等掲載)開始
	「要綱のオープン化」実施
	「市民の声の見える化」「予算編成過程の公表」暫定運用開始
平成24年7月	「施策プロセスの見える化」モデル試行(全所属:1以上施策)
平成24年10月	「市民の声の見える化」本格運用開始
平成25年度予算編成	全事業の予算要求調書公表
～平成25年4月	全所属で「施策プロセスの見える化」本格運用開始
平成25年度～26年度	「公金支出情報の公表」のシステム設計・開発
平成26年度後半	「公金支出情報の公表」本格運用開始

「施策プロセスの見える化」モデル試行

- ◎平成24年4月下旬 政策企画室（各部署で1以上の施策を選定・試行）
- ◎平成24年7月 全所属（各所属1以上の施策を選定・試行）
- ◎平成25年4月まで 全所属（本格運用）

政策企画室モデル試行施策（案）

施策名	担当名
オープン市役所（究極の情報公開）	市民情報部 公開制度等担当
情報発信戦略としての広報一元化	市民情報部 広報担当
要望等記録制度の改正	市民情報部 広聴担当
関西広域連合（※）	企画部 地域主権担当（※）
大阪市公館のあり方（※）	秘書部 秘書担当（※）

（※今後協力要請予定（項目については、H23.12.23戦略会議資料から抜粋））

課題等

【課題】

- 「オープン市役所（究極の情報公開）」の取組みの周知
- 「施策プロセスの見える化」（施策カルテ）への掲載意識の浸透
- 「庁内会議のオープン化」の浸透

（参考：従来の取組み）

- *「策定中の施策をチェック！」
100施策をHPに掲載（平成23年度）
- *「説明責任を果たすための公文書作成指針」（平成20年5月作成）
意思形成プロセスに係る公文書作成



【対応策】

- 広聴広報幹事会議等での全所属に対する周知徹底
- メールマガジン等による全職員への周知徹底
- 「施策カルテ」掲載マニュアル等の作成